

2020年2月17日

各加盟団体
各支援組織 御中

日本航空の不当解雇撤回をめざす国民支援共闘会議
共同代表

全国労働組合総連合(全労連)	議長	小田川 義和
全国労働組合連絡協議会(全労協)	事務局長	中岡 基明
全国港湾労働組合連合会(全国港湾)	委員長	糸谷 欽一郎
日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)	議長	南 彰

JAL不当解雇撤回争議団	乗員争議団長	山口 宏弥
	客乗争議団長	内田 妙子

(公印省略)

オリンピック・パラリンピック前に

日本航空に統一要求に沿った解決を求める要請FAXについて

貴団体の日頃のご活躍に対し心より敬意を表します。また、私ども JAL 不当解雇撤回国民支援共闘に対するご協力に、心より感謝申し上げます。

現在、JAL 不当解雇撤回国民共闘は、オリンピック・パラリンピック前に必ず争議の解決をはかるの方針を打ち出し、原告団・当該労組とともに、日航に早期解決の決断を求める運動を進めています。

当該労組においては、この春闘で、統一要求に沿った回答を引き出し、争議の解決を図るべく、全力を挙げて取り組みを進めています。

国民共闘としても、早期解決の実現に向け、聖火リレーがスタートする3月26日までに解決に繋がる具体的回答を引き出すべく、日航にその決断を迫る組みを進めています。その一環として、日航に「統一要求に沿った解決を求める要請FAX」に取り組むことを確認しました。

多忙とは思いますが、下記の通り実施しますので、御協力いただきたく要請致します。

記

1. 取り組み内容

日航社長あて「統一要求に沿った解決を求める要請」FAXの集中要請書については別紙を活用ください

2. 実施期間(注:期間厳守)

2020年2月17日(月)～3月25日(木)

3. 送付先

FAX番号 03-5460-5920 (労務担当部署に届きます)

4. その他

JAL 不当解雇撤回国民共闘 事務局 TEL03-3742-3251

以上

2020年 月 日

日本航空株式会社

代表取締役会長 植木 義晴 殿

代表取締役社長 赤坂 祐二 殿

オリンピック・パラリンピック前に統一要求に沿った解決を求めます

私たちは今日まで、貴職に対し、解雇争議の早期解決を繰り返し要請してきました。2018年5月に「解決に向けた話し合いを行う」との貴職の見解が示され、これまで13回の特別協議が行われました。しかし、解決に結びつくような進展は一切見られませんでした。

そして、昨年年末の団体交渉で、小田人財本部長は「結果に繋がる方法を考える」「形に拘らない社長出席の協議の場を検討する」との発言をされましたが、未だにこれらの発言内容が実行されていません。

東京オリンピック・パラリンピックを目前に控えた今こそ争議を解決し、利用者・国民の期待に応え、安全・安心の航空輸送サービスの提供に邁進する体制を築くべき時です。

**私たちは、社長出席の団体交渉を早急に開催し、
統一要求に沿った解決を求めます。**

<ひとこと>

団体名または住所

代表者名・個人名
